

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 茅沼 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 茅沼 俊三
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	7,644	8,077	10,222
純営業収益 (百万円)	7,547	7,703	10,104
経常利益 (百万円)	3,177	3,654	4,276
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,170	3,909	2,867
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,444	5,976	2,924
純資産額 (百万円)	45,335	45,781	45,605
総資産額 (百万円)	86,616	73,008	83,011
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	68.04	122.55	89.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	61.5	51.8

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	4.36	28.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の課税取引については、免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社の清算に伴い、第1四半期連結会計期間において2社、第2四半期連結会計期間において1社、当第3四半期連結会計期間において3社、連結の範囲から除外しました。この結果、平成28年12月31日現在の連結子会社は5社であります。

グループ会社とは、当社の子会社である「極東プロパティ株式会社、株式会社F E インベスト、株式会社極東証券経済研究所」の3社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、後半にはやや明るさも出てきました。世界経済も先進国中心に回復の動きとなり、米国は12月に追加利上げを実施しました。

金融市場では、日米の金融政策の行方に注目が集まった一方、英国民投票でのEU離脱選択や、米大統領選挙でのトランプ氏勝利など大方の予想を覆す結果となりましたが、混乱は一時的でした。株式市場は、秋口にかけてはもみ合い商状でしたが、11月の米大統領選挙後は円安への転換と相俟って上昇し、12月末の日経平均株価は19,114円となりました。日本の10年国債利回りは7月に0.30%まで低下しましたが、日銀のイールドカーブコントロール政策導入や、米欧金利上昇を受けて0.04%で終えました。外国為替市場では、ドル円は当初円高基調で推移し6月に99円の高値を付けましたが、米大統領選挙後は一転してドルの独歩高となり、12月末は116円台で終わっております。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益80億77百万円（前年同期比105.7%）、純営業収益77億3百万円（同102.1%）、経常利益36億54百万円（同115.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益39億9百万円（同180.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は、15億52百万円（前年同期比70.4%）となりました。内訳は以下のようになっております。

イ. 委託手数料

株券委託手数料は、6億72百万円（同67.2%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、7億28百万円（同68.8%）となりました。

ロ. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、7百万円（同29.0%）となりました。

ハ. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により、5億45百万円（同69.2%）となりました。

ニ. その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億70百万円（同81.7%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、64百万円の利益（前年同期は73百万円の損失）、債券等トレーディング損益につきましては、47億26百万円の利益（前年同期比160.5%）となりました。これらからその他のトレーディング損益2百万円の損失（前年同期は2百万円の損失）を差し引いた「トレーディング損益」は、47億88百万円の利益（前年同期比166.9%）となりました。

営業投資有価証券損益

連結子会社(株)FEインベスト)の「営業投資有価証券損益」は、2億29百万円の利益(前年同期は1百万円の損失)となりました。

金融収支

金融収益9億26百万円(前年同期比87.8%)から金融費用3億74百万円(同383.8%)を差し引いた「金融収支」は、5億51百万円(同57.6%)となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、5億80百万円(前年同期比38.3%)となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、44億52百万円(前年同期比88.0%)となりました。

営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で5億26百万円(前年同期比57.1%)を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で1億22百万円(同53.2%)を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、4億4百万円の利益(同58.4%)となりました。

特別損益

特別利益は、連結子会社における固定資産売却益等合計で33億47百万円(前年同期比111.5%)を計上いたしました。一方、特別損失は、固定資産売却損等合計で2億5百万円(同18.6%)を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、31億41百万円の利益(同165.4%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、第73期が11.9%、第72期が11.4%となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、第73期が40.3%、第72期が48.4%と、相当の割合に達しております。当社グループは、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった額の外貨建外国債券を一時的に保有することがあるほか、自己資本を活用して様々な外貨建証券等への投資を行っております。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動しますので、当社の連結経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、積極的な財務運営による収益力向上と収益多様化及びリスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンスの充実を重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(5) 財政状態に関する分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、730億8百万円（前連結会計年度末は830億11百万円）となり、100億2百万円減少しました。流動資産は、611億58百万円（前連結会計年度末は574億3百万円）となり、37億54百万円増加しました。主な要因としては、約定見返勘定の減少（15億97百万円から28百万円へ15億68百万円減）、信用取引資産の減少（55億61百万円から44億97百万円へ10億64百万円減）があった一方で、現金・預金の増加（84億円から120億78百万円へ36億77百万円増）、預託金の増加（78億43百万円から107億91百万円へ29億47百万円増）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、118億50百万円（前連結会計年度末は255億67百万円）となり、137億17百万円減少しました。これは主に連結子会社の固定資産売却に伴う有形固定資産の減少（194億47百万円から56億37百万円へ138億9百万円減）によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、272億27百万円（前連結会計年度末は374億5百万円）となり、101億78百万円減少しました。流動負債は、253億65百万円（前連結会計年度末は317億67百万円）となり、64億1百万円減少しました。主な要因としては、預り金の増加（73億70百万円から113億55百万円へ39億85百万円増）があった一方で、短期借入金の減少（213億45百万円から114億90百万円へ98億55百万円減）が生じたことがあげられます。固定負債は、18億35百万円（前連結会計年度末は56億10百万円）となり、37億74百万円減少しました。これは主に連結子会社における長期借入金の減少（45億11百万円から10億円へ35億11百万円減）によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、457億81百万円（前連結会計年度末は456億5百万円）となり、1億75百万円増加しました。主な要因としては、非支配株主持分の減少（25億87百万円から8億71百万円へ17億15百万円減）があった一方で、利益剰余金の増加（335億92百万円から352億68百万円へ16億76百万円増）が生じたことがあげられます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 877,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,895,500	318,955	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,955	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	877,400	-	877,400	2.67
計	-	877,400	-	877,400	2.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第3四半期累計期間（自平成27年4月 至平成27年12月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	1,000	0	58	-	1,058
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	27	-	-	-	27
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	777	15	793
その他の受入手数料	8	0	311	46	367
計	1,035	1	1,147	61	2,245

当第3四半期累計期間（自平成28年4月 至平成28年12月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	672	-	55	-	728
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	7	-	-	-	7
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	545	30	575
その他の受入手数料	3	0	256	22	283
計	683	0	858	52	1,595

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月 至平成27年12月)			当第3四半期累計期間 (自平成28年4月 至平成28年12月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	78	5	73	108	43	64
債券等	3,404	460	2,943	4,308	418	4,726
その他	-	2	2	-	2	2
計	3,326	458	2,868	4,416	372	4,788

(3) 自己資本規制比率

		前第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)
基本的項目 (A) (百万円)		39,799	41,094
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)	530	477
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	27	25
	貸倒引当金 (百万円)	5	2
計 (B) (百万円)		563	505
控除資産 (C) (百万円)		14,145	5,903
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D) (百万円)		26,217	35,697
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	4,162	4,152
	取引先リスク相当額 (百万円)	398	266
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,365	1,288
計 (E) (百万円)		5,927	5,707
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		442.3	625.4

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は3,824百万円、月末最大額は4,152百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は259百万円、月末最大額295百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.12）	221,692	659,690	881,383
当第3四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.12）	134,265	11,213	145,478

ロ．債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.12）	7	133,482	133,489
当第3四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.12）	-	145,722	145,722

ハ．受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.12）	21,005	61,640	82,646
当第3四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.12）	8,341	18,142	26,483

ニ．その他

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.12）	-	-	-	-	1,268	1,268
当第3四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.12）	-	-	-	-	1,122	1,122

（注） 「その他」は、外国投資証券及びみなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.12）	-	-	-	-	944	944
当第3四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.12）	-	-	-	-	524	524

市場デリバティブ取引の状況

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.12）	-	34,295	331,284	362,224	727,804
当第3四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.12）	-	1,042	187,690	-	188,732

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.12）	-	-	-	-	-
当第3四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.12）	-	306	-	-	306

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成27.4 至平成27.12)	1,640	1,480	-	-	1	-	-
当第3四半期累計期間 (自平成28.4 至平成28.12)	431	395	-	-	1	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成27.4 至平成27.12)	国債	-	-	-	94	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	94	-	-	-
当第3四半期累計期間 (自平成28.4 至平成28.12)	国債	-	-	-	73	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	73	-	-	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計 期間 (自平成27.4 至平成27.12)	株式投信	-	-	-	38,526	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	54,682	-	-	-
	外国投信	-	-	-	17,469	-	-	-
	計	-	-	-	110,677	-	-	-
当第3四半期累計 期間 (自平成28.4 至平成28.12)	株式投信	-	-	-	23,683	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	38,928	-	-	-
	外国投信	-	-	-	3,835	-	-	-
	計	-	-	-	66,448	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計 期間 (自平成27.4 至平成27.12)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	10,216	-
当第3四半期累計 期間 (自平成28.4 至平成28.12)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,400	12,078
預託金	7,843	10,791
トレーディング商品	30,656	30,445
商品有価証券等	30,656	30,445
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	1,597	28
営業投資有価証券	12	0
信用取引資産	5,561	4,497
信用取引貸付金	5,483	4,359
信用取引借証券担保金	78	138
その他の流動資産	3,335	3,319
貸倒引当金	3	2
流動資産計	57,403	61,158
固定資産		
有形固定資産	19,447	5,637
建物	4,032	737
土地	14,992	4,532
その他	422	367
無形固定資産	47	69
投資その他の資産	6,072	6,142
投資有価証券	4,262	5,074
その他	1,854	1,102
貸倒引当金	43	34
固定資産計	25,567	11,850
繰延資産	40	-
資産合計	83,011	73,008
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	367	875
信用取引借入金	193	637
信用取引貸証券受入金	174	237
預り金	7,370	11,355
短期借入金	21,345	11,490
未払法人税等	774	2
賞与引当金	256	91
その他の流動負債	1,653	1,550
流動負債計	31,767	25,365
固定負債		
長期借入金	4,511	1,000
退職給付に係る負債	49	55
その他の固定負債	1,048	780
固定負債計	5,610	1,835
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27	25
特別法上の準備金計	27	25
負債合計	37,405	27,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	33,592	35,268
自己株式	863	863
株主資本合計	42,755	44,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	477
その他の包括利益累計額合計	262	477
非支配株主持分	2,587	871
純資産合計	45,605	45,781
負債・純資産合計	83,011	73,008

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,204	1,552
委託手数料	1,058	728
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	27	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	788	545
その他の受入手数料	331	270
トレーディング損益	2,868	4,788
営業投資有価証券損益	1	229
金融収益	1,055	926
その他の営業収入	1,516	580
営業収益計	7,644	8,077
金融費用	97	374
純営業収益	7,547	7,703
販売費・一般管理費		
取引関係費	513	436
人件費	2,348	2,230
不動産関係費	568	372
事務費	449	419
減価償却費	262	133
租税公課	223	651
その他	697	209
販売費・一般管理費計	5,062	4,452
営業利益	2,484	3,250
営業外収益		
受取配当金	219	134
有価証券利息	560	314
貸倒引当金戻入額	2	10
投資事業組合運用益	6	-
その他	134	67
営業外収益計	923	526
営業外費用		
支払利息	152	77
開業費償却	77	38
その他	1	6
営業外費用計	230	122
経常利益	3,177	3,654

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,487	274
固定資産売却益	1,515	2,997
金融商品取引責任準備金戻入	-	2
その他	-	72
特別利益計	3,003	3,347
特別損失		
投資有価証券評価損	1,101	-
固定資産売却損	0	173
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
その他	1	31
特別損失計	1,103	205
税金等調整前四半期純利益	5,077	6,796
法人税、住民税及び事業税	1,517	896
法人税等調整額	136	138
法人税等合計	1,654	1,034
四半期純利益	3,423	5,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,252	1,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,170	3,909

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,423	5,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978	215
その他の包括利益合計	978	215
四半期包括利益	2,444	5,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191	4,124
非支配株主に係る四半期包括利益	1,252	1,852

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、合同会社G K65匿名組合及びF Eファンド17号投資事業有限責任組合が清算され、第2四半期連結会計期間において、F Eファンド13号投資事業有限責任組合が清算され、当第3四半期連結会計期間において、合同会社T R 4匿名組合、F Eファンド14号投資事業有限責任組合及びF Eファンド15号投資事業有限責任組合が清算されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の残高

保証債務の第3四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	29百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	262百万円	133百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,435	45.0	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,276	40.0	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	957	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,276	40.0	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円04銭	122円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,170	3,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,170	3,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,901	31,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,276百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・40円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年11月29日(火)
- (注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

極東証券株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。